

# Istanbul Weekly vol.8-no.18

## イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2019年5月31日（金）

### — 今週のポイント —

- 政治**：高等選挙委員会（YSK）、イスタンブール市長再選挙の理由を発表。  
米下院外交委員会、トルコのS-400購入に関する決議案を採択。  
欧州委員会、2019年トルコのカントリー・レポートを発表。
- 経済**：2019年第1四半期のGDP、-2.6%のマイナス成長。  
イスタンブール工業会議所（ISO）：2018年のトルコ企業トップ500を発表。
- 治安**：2016年ボードフォン・スタジアム付近でのテロ事件：被告人4人に終身刑。  
イスタンブール空港において手荷物CTスキャンの運用を開始。
- 社会**：イスタンブールで5月の最高気温更新。

### 政治

#### 【内政】

#### ●セルチュク国家教育相、高校の教育改革プロジェクトを発表

18日、セルチュク国家教育相は、国内の高校1学年から4学年までの授業時間の削減、高校4学年における人工知能、法律、IoT、キャリア形成等の教科の新設などの教育改革プログラムを発表。同プログラムは2020年から適用される予定。（5月19日付けM紙15面）

#### ●CHP、有権者の個人情報保護を巡り個人情報保護委員会に申請

17日、CHPは、AKPによるイスタンブール市長選のやり直しを巡る異議申立てのプロセスにおいて、個人情報保護委員会に対し、AKPが他の政党には共有されていない被拘禁者や受刑者などの有権者リストや、国立病院が所有していた有権者の健康状態に関する情報を所有していたという理由で、これらの情報をAKPに提供した公務員に対する告発が行われるよう申し立てた。（5月18日付けM紙15面）

#### ●高等選挙委員会（YSK）、イスタンブール市長再選挙の理由を発表

(1)22日、高等選挙委員会（YSK）は、3月31日に実施されたイスタンブール市長選挙の取消しの理由を発表。これによれば、不正に設置された投票所108箇所において3万281名が投票したことや、選挙監視団長754名が公務員でなかったことは、1万3,729票差の市長選の結果に影響を与えたため、選挙のやり直し決定に至ったとされていた。（5月22日付けAAインターネット版）

(2)CHPのイマムオール・イスタンブール市長候補は、YSKが発表した再選挙に関する理由について、250ページにも及ぶ理由書には何の説明も書かれておらず、そのうち100ページに単に人の名前が並べられているだけであると指摘し、「結果に影響を及ぼすだけの不正があったと言っているが、具体的

な根拠となる数字が何一つ述べられていない。」と批判した。（5月22日付けC紙インターネット版）



（写真は、5月22日付けAAインターネット版から）

#### 【外交】

#### ●エルドアン大統領：「次世代防空システム S-500 の共同生産も検討」

18日、エルドアン大統領は、S-400 ミサイル防衛システムのロシアからの購入に関して、S-400の契約は完了しており、S-400契約の撤回は問題外であり、納入は前倒しされる可能性もあると発言。さらに、トルコは、ロシアが開発中の次世代防空システム S-500 の共同生産も検討していることを明らかにした。（5月19日付けSTAR紙インターネット版）

#### ●トルコ代表団、米国において S-400 ミサイル防衛システム問題を協議

21日、訪米中のクラン外務副大臣率いる代表団は、S-400 ミサイル防衛システム問題について米国関係者と協議した。この問題に関する記者団からの問いかけに対して、ロシアからのS-400ミサイル防衛システム購入決定は、トルコ・米国間の戦略的関係に影響するものではなく、トルコはNATOの代替を選択することは決して考えていないと述べた。（5月21日付けTRTインターネット版）



(写真は、5月21日付け TRT インターネット版から)

### ●米下院外交委員会、トルコの S-400 購入に関する決議案を採択

22日、米下院外交委員会は、「米国・トルコ同盟に対する懸念の表明」と題した決議案を採択し、トルコ政府に対し、S-400 ミサイル防衛システムの購入中止を求めた。また、仮にトルコが S-400 ミサイル防衛システムを取得(acquire)した場合には、トルコの F-35 プログラムへの参画及び F-35 戦闘機のトルコへの引渡しを終了させるべきとした。(5月22日付けC紙インターネット版等)

### ●サーレハ・イラク大統領がイスタンブールを訪問

28日、サーレハ・イラク大統領はイスタンブールを私的訪問し、エルドアン大統領と会談。会談では、最新の地域情勢、二国間関係等について協議された。また、会談にはハキーム・イラク外相、チャヴシュオール外相、ファイヤード・イラク国家安全保障顧問及びフィダン国家情報庁長官等が同席。会談後、エルドアン大統領夫妻はイフタールを主催した。(5月28日付け AA インターネット版)



(写真は、5月28日付け TRT インターネット版から)

### ●エルドアン大統領、トランプ米大統領と電話会談

29日、エルドアン大統領は、トランプ米大統領と電話で会談し、トルコの S-400 ミサイル防衛システム購入問題に関する共同作業部会設立に再度言及するとともに、米国がトルコ産鉄鋼製品への関税を引き下げたことを歓迎する旨明らかにした。また、両首脳は6月下旬に日本で開催される G20 サミットにおいて、二国間会談を行うことで合意した。(5月29日付け HT 紙インターネット版)

### ●欧州委員会、2019年トルコのカントリー・レポートを発表

(1)29日、欧州委員会は、「EU2019年拡大戦略」を発表。当該文書には西バルカン6か国と共にトルコのカントリー・レポートが含まれていた。同レポートにおいて、トルコの EU 加盟に向けた進捗状況について、法の支配や基本的人権の分野が深刻に後退し、改正憲法の施行で政治システムの効果的なチェック・アンド・バランスを弱めたことで、トルコは EU 加盟から一層遠ざかったと発表。(5月29日付け C 紙インターネット版)

(2)カイマクジュ・トルコ外務副大臣は、同レポートについて、「トルコがEUの価値観から遠ざかった」との受け入れられない表現があるとし、レポートの中の不公平で不均衡な批判は受け入れられないと非難。また、トルコはEUから離れることを望んでいるのではなく、加盟交渉の再開を望んでいる旨明らかにした。(5月29日付け S 紙インターネット版)



(写真は、5月29日付け S 紙インターネット版から)

## 経済

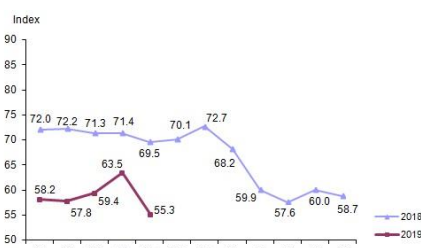
### 【マクロ経済】

#### ●5月の消費者信頼感指数、55.3

(1)21日付けのトルコ統計庁(TUIK)の発表によれば、5月の消費者信頼感指数は、対前月比13%減の55.3であった。この数値は、2008年11月以来最も低い水準となった(消費者信頼感指数は100以上で楽観的な見通しを、100未満で悲観的な見通しを示す。)。また、家計状況予測指数は同10.1%減の73.9、一般経済状況予測指数は同14.9%減の70.1、失業率予測指数は同11.3%減の56.3、貯蓄可能性指数は同20.3%減の20.8であった。(5月21日付け TUIK 等)

(2)同日発表された景況感指数に関しては、5月の景況感指数が前月から14.9%悪化し、70.1となったと発表(同指数は100以上で楽観的な見通しを示す。)。 (5月21日付け TUIK 等)

消費者信頼感指数の推移(2018年1月~2019年5月)

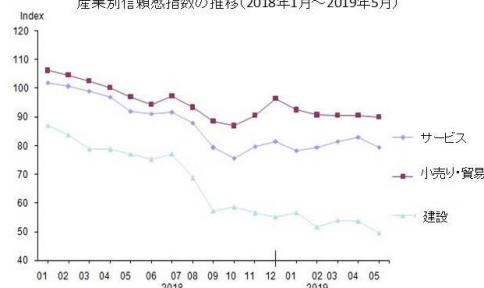


(グラフは、5月21日付け TUIK サイトから)

#### ●5月の産業別信頼感指数、79.4

23日付けのトルコ統計庁(TUIK)の発表によれば、5月の産業別信頼感指数は、対前月比4.4%減の79.4であった。サービス産業は同4.4%減の79.4、小売り貿易産業は同0.7%減の89.9、建設産業は同7.7%減の49.8であった。(5月23日付け TUIK 等)

産業別信頼感指数の推移(2018年1月~2019年5月)



(グラフは、5月23日付け TUIK サイトから)

#### ●2019年第1四半期の GDP、-2.6%のマイナス成長

31日、トルコ統計庁(TUIK)は、2019年第1四半期の国内総生産(GDP)が対前年同期比-2.6%のマイナス成長であったと発表。GDPの内訳を見ると、対前年同期比で農業では2.5%増、工業では4.3%減、建設業では10.9%減、サービス業では4%減と



なった。29日付けのアナトリア通信による調査によれば、エコノミストは2019年第1四半期のトルコの経済成長を-2.5%の収縮とし、通年では0.1%の成長率と予想していた。(5月31日付けTUIKほか)

#### 【金融政策】

##### ●トルコ中央銀行、1週間物レポ取引を再開

21日、トルコ中央銀行は、9日から一時停止していた1週間物レポ取引を再開。同停止期間中には、市中銀行が中銀から借り入れる際の金利として、政策金利(24%)より高い翌日物金利(25.5%)が適用されていたため、市場では今回の措置が実質的な利下げ措置として捉えられた。(5月21日付けS紙インターネット版)

##### ●銀行監督機関(BDDK)、外貨購入に関する規制を発表

21日、銀行監督機関(BDDK)は、個人による10万米ドル相当以上の外貨購入取引の決済日を、取引日から1営業日遅れとすると発表。今次措置は、金融市場の安定運営、融資システムの効率化、投機的取引の防止に利するとされている。一方で市場は、同規制をトルコリラ防衛措置であると捉え、国家の資本規制に対する市場の懸念が高まっている模様。(5月21日付けカラル紙インターネット版)

##### ●中央銀行、外貨建て準備預金率を引上げ

27日、トルコ中央銀行は、金融の安定を図るため、外貨建ての準備預金率の200ベースポイント引上げを発表。これにより、42億米ドル相当の外貨流動性が市場から吸収されるとされる。中銀は2019年に入り、2月及び5月にそれぞれ預金準備率を引き下げた。外貨準備高は3月時点で963億米ドル(うち、外貨740億米ドル、金208億米ドル)。(5月27日付けDS紙インターネット版)

#### 【財政政策】

##### ●アルバイラク財務相、融資パッケージを発表

22日、アルバイラク財務相は、「IVME」(İleri(先進的な)、Verimli(生産力を有する)、Milli(国産の)、Endüstri(産業))という名称の新しい融資パッケージを発表。同IVMEパッケージでは、貿易赤字・輸入依存の状況に陥っているセクターに対して、①輸出、②付加価値、③技術力の高い製品製造の基準を元に判断し、総額300億トルコリラ(49億米ドル)の融資を実施予定。なお、融資は、ジラト銀行、ハルク銀行、ヴァクフ銀行の国営銀行3行によって実施される見込み。(5月22日付けAAインターネット版)



(写真は、5月22日付けAAインターネット版から)

#### 【金融】

##### ●世界銀行、トルコの持続可能な都市開発に5億ユーロ融資提供

24日、世界銀行は、トルコの各都市の持続可能な開発を支援するため、5億ユーロの融資を承認。世銀は2016年12月から、トルコにおいて「持続可能な都市プロジェクト」を実施しており、本融資は2018年4月に承認された第2の「持続可能な都市プロジェクト」の「追加融資」として承認されたもの。本プロジェクトは、トルコの各都市における経済、金融、環境、社会の

持続可能性を改善することを目的とし、関心のある市行政が、優先順位の高い投資を行い、改善されたサービスを市民に提供することを可能にする融資を提供するもの。融資は国際復興開発銀行(IBRD)の固定スプレッド30年満期ローンとなる。(5月28日付けHDN紙9面)

##### ●新たな投資開発銀行「ゴールデン・グローバル投資銀行」設立

トルコ銀行規制監督庁(BDDK)は、新たな投資開発銀行として「ゴールデン・グローバル投資銀行」の設立を認可したことを発表。自己資本金は1.5億トルコリラ(2,500万米ドル)を予定。現在トルコには53銀行(34預金銀行、13開発投資銀行、6イスラム銀行)が存在し、2019年第1四半期における開発投資系銀行の総資産は2,846億トルコリラ。(5月30日付けHDN紙9面)

##### ●EBRDとトルコ産業開発銀行、1億ユーロを企業融資に提供

28日、欧州復興開発銀行(EBRD)とトルコ産業開発銀行(TSKB)は、トルコの企業活動のために1億ユーロの融資に関する協定を締結したことを明らかにした。各銀行はそれぞれ5,000万ユーロを民間企業向けの融資パッケージのために提供し、EBRDは企業活動に対して融資した個別のサブローンのリスクを50%まで引き受ける。リグテリック EBRD 第1副総裁は、今回のTSKBとのリスクシェア協定のような革新的ツールは、地元企業の事業継続だけでなく、経済の縮小時の事業の拡大を可能にすると述べた。(5月30日付けHDN紙9面)



(写真は、5月28日付けAAから)

#### 【経済外交】

##### ●米国、トルコから輸入される鉄鋼製品に対する関税を引下げ

16日、米国は、トルコから輸入される鉄鋼製品に対する関税を50%から25%に引き下げ、一方で、一般特惠関税制度(GSP)の対象からトルコを除外したと発表。ペキジャン貿易相は、同関税の引下げを歓迎する一方で、GSPの対象からトルコを除外する決定は、トルコ・米国両国によって設定された両国貿易額を750億米ドルとするとの目標と相反するものであると述べた。昨年8月、トルコによる米国人牧師拘束問題を巡る関係悪化の中、米国はトルコから輸入される鉄鋼に対する関税を25%から50%に引き上げていた。(5月17日付けHDN紙インターネット版)

##### ●トルコ、米国から輸入される製品に対する関税を引き下げ

21日、トルコは、米国がトルコから輸入される鉄鋼製品に対する関税を引き下げたことを受けて、米国から輸入される製品22品目に対する関税率を半分にした旨発表。ペキジャン貿易相は、同22品目に対する関税徴収額は5億2,120万米ドルから2億6,060万米ドルに減少すると述べた。関税引下げ前の米国からの対象品目に対する関税は、ウイスキー140%、自動車120%、化粧品60%、合皮50%であった。(5月21日付けAAインターネット版)

##### ●3月末までにアジア諸国からの対トルコ投資、4億6,600万米ドル

トルコ中央銀行のデータによれば、3月末までのアジア諸国による対トルコ投資額は4億6,600万米ドルで、欧州諸国からの投資額は3億4,200万米ドルであった。トルコへの直接投資総額は、2002年に11億米ドルであったのに対して、2007年には220億5,000万米ドルまで上昇し、昨年には132億米ドルであった。(5月20日付けHDN紙9面)

#### 【自動車】

##### ●ヴァランク産業科学相:国産EV2022年に一般販売見込み

(1) ヴァランク産業科学相は26日、2019年末までに国産電気自動車(EV)の試作品が発表され、2022年下半年には最高速度500kmのモデルが一般販売されるようになるだろうと発言。このトルコ初の国産自動車は、昨年ポッシュ社の元マネージャー、メフメト・ギュルジャン・カラカシュ氏を引き抜き、アナドルグループ、BMC、クラチャ・ホールディング、トクセル、ゾルル・ホールディングの5社により民間企業として設立された「トルコ自動車産業及び商業のためのジョイント・ベンチャー」社により生産される予定。(5月28日付けHDN紙9面)

(2) 29日、国際エネルギー庁による「グローバル電気自動車見通し」によれば、2018年の世界の電気自動車(EV)保有台数は前年から200万台増加し510万台となった。中国が世界最大のEV市場で昨年110万台を売り上げた。一方で、電気・ハイブリッド車協会(TEHAD)のデータによれば、トルコにおける2018年末の時点のEV保有台数は657台で、前年の販売数は155台、2017年は77台、2016年は44台、2015年は119台。本年第1四半期では、43台販売された。(5月30日付けHDN紙9面)

#### 【交通】

##### ●イスタンブール空港の運営事業体IGA、空港売却への動き

23日、イスタンブール空港を運営する事業体IGAを構成する5社のうち数社が、空港の売却のため、米国の投資銀行ラザード社を仲介として空港事業評価の実施及び買い手との交渉に入っていることが報じられた。買い手候補として名前が挙げられているのは、イタリアのヴィンチ社、トルコのTAVホールディング、フランスのアエロポール・ドゥ・パリ社、スペインのフェロピアル社(当館注:ロンドン・ヒースロー空港の最大株主)。(5月23日付けHT紙インターネット版)



(写真は、5月23日付けHT紙から)

##### ●ターキッシュ・エアラインズ、2019年以内に新たに8都市へ就航

ターキッシュ・エアラインズが、2019年末までに新たに8都市へ就航することが明らかになった。現在、同社は国内50都市、国外259都市、計309都市へ就航しており、新たな8都市を加えると317都市へ就航することになる。直近では、フランスのストラスブールへの直行便を5月31日から就航させるほか、6月24日にナイジェリアのポートハーコート、7月17日にはインドネシアのバリ島デンパサールへ就航させる。(5月29日付けH紙8面)

#### 【企業等の動き】

##### ●イスタンブール工業会議所(ISO):2018年のトルコ企業トップ

#### 500発表

(1) イスタンブール工業会議所(ISO)は、2018年のトルコ企業トップ500リストを発表。首位は石油精製事業のトウプラシュで、売上高は790億トルコリラ。2位はフォード(同310億トルコリラ)、3位はトヨタ(同236億トルコリラ)が続き、トップ10内にはオヤックールノー、トファッシュ、ヒュンダイなど自動車産業がランクインした。トップ500社の2018年の売上高は8,780億トルコリラで、対前年比34.5%増となった。

(2) トップ500社の輸出総額は対前年比11.3%増の718億米ドルで、トルコ全体の42.8%を占めており、自動車産業各社がフォードの57億米ドル、トヨタの43億米ドル、オヤックールノーの34億米ドル、トファッシュ30.7億米ドル、ヒュンダイ・アッサン19.9億米ドルと輸出額を積み上げた。

(3) 一方で、2018年下半年における利子の高騰及びトルコリラの為替相場における下落によるインフレ率の上昇により、トップ500社の営業利益における財務費用の割合は前年の49.8%から88.9%に増加。ISOのトルコ企業トップ150社の発表を開始した1968年以来、最悪の数字となった。(5月28日付けDaily Sabah紙インターネット版)



(写真は、5月28日付けDS紙インターネット版から)

#### 治安

##### 【ISIL関係】

##### ●サムスン県でイラク国籍のISIL容疑者17人を拘束

17日、警察は、サムスン県北部において、対テロオペレーションを実施し、イラク国籍のISIL容疑者17人を拘束し、ISILのプロパガンダに関するデジタル資料等を押収した。(5月18日付けS紙インターネット版)

##### 【PKK関係】

##### ●2016年ボーダフォン・スタジアム付近でのテロ事件:被告人4人に終身刑

15日、イスタンブールの裁判所は、2016年にイスタンブールのボーダフォン・スタジアム付近で発生した自爆テロ事件に関する裁判で、PKKメンバーの被告人4人に終身刑の判決を下した。(5月17日付けHDN紙インターネット版)



(写真は、5月17日付けHDN紙インターネット版から)



## 【FETO 関係】

## ●外務省採用試験における不正で外務省職員 249 人に逮捕状

20日、検察庁は、外務省の採用試験でFETO関係者を有利にする不正が行われたとして、2010年から2013年までの期間に入省した外務省職員のうち、249人の逮捕を命じた。(5月20日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、5月20日付け HDN 紙インターネット版から)

## 【極左関係】

## ●イスタンブールで DHKP/C メンバー7人を拘束

15日、警察は、イスタンブール市オクメイダヌ地区にある文化センターで DHKP/C が集会を開催しているとの情報に基づきオペレーションを実施し、DHKP/C メンバー7人を拘束するとともに、プロパガンダ資料等を押収した。(5月17日付け S 紙インターネット版)

## 【その他】

## ●イスタンブール空港において開港後初となる薬物対策オペレーションを実施

17日、警察は、イスタンブール空港開港後初となる薬物対策オペレーションを実施し、ハツキャリ県からのフライトに搭乗していたイラン人容疑者9人を拘束し、ヘロイン5キロを押収した。(5月17日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、5月17日付け HDN 紙インターネット版から)

## ●イスタンブールで合成麻薬 180 万錠、コカイン 30 キロ等を押収

27日、警察は、イスタンブール市クチュクチェックメジェ区において、薬物捜査の対象となっていた車両を捜索し、合成麻薬「エクスタシー」180万錠、コカイン30キロ、ライフル銃1丁を押収するとともに、容疑者2名を拘束した。(5月27日付け S 紙インターネット版)

## ●イスタンブールで武器を密輸していた容疑者1名を拘束

28日、ジャンダルマは、イスタンブール市ファーティヒ区において密輸対策オペレーションを実施し、武器を密輸していた容疑者1名を拘束し、銃器20丁を押収した。(5月28日付け S 紙インターネット版)

## ●イスタンブール空港において手荷物用 CT スキャンの運用を開始

イスタンブール空港は、トルコの空港で初となる手荷物用 CT スキャンの運用を開始した。CT スキャンは、国際線到着ターミ

ナルに設置されており、荷物内部の3次元イメージを作成することができ、不審物を確認することが容易になる。(5月29日付け S 紙インターネット版)



(写真は、5月29日付け S 紙インターネット版から)

## 社会

## ●アンタルヤで砂像 200 点の展示始まる

アンタルヤ県で第14回国際砂の彫刻祭りが開催され、15名の彫刻家が1万トンの砂を使い3週間かけて作成した砂像約200点が展示されている。今年のテーマは「世界の海の伝説」で、フィンフォーク、リヴァイアサン及びポセイドンなどの砂像を見ることができる。(5月24日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、5月23日付け TRTHABER から)

## ●フェリーでソウルフルな体験を

イスタンブールの、ヨーロッパ側とアジア側を結ぶフェリーでは、毎日250万人が通勤に利用している。これまでフェリー内では、アマチュアの音楽家が無許可で演奏していたが、市はこれを公的なプロジェクトとして立ち上げ、現在は午前9時から午前1時の最終便まで、合計82人の音楽家が演奏し、チップを稼ぐ機会となっており、多忙な1日を過ごした通勤客にとってはひと時の憩いとなっている。(5月26日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、5月26日付け HDN 紙インターネット版から)

## ●イスタンブールで5月の最高気温更新

28日、イスタンブールの最高気温は35.4度に達し、1950年5月27日に観測された34.5度を上回り、5月に観測された気温としては最高となった。北アフリカからの熱波の影響で平均気温は高めに推移しており、専門家は高血圧、心疾患患者及び高齢者は午前11時から午後4時までの時間帯の外出を控えるように呼びかけている。(5月29日付け HDN 紙インターネット版)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSIAD	トルコ独立産業者・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Haberturk
D	Dünya	IA	Ihlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: [https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop\\_ja/index.html](https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html)

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。  
[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

イスタンブール邦人被害統計

2019.1.1～2019.5.30 ※総領事館に訴出があったものを集計

	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2018年	0件	9件	0件	2件	0件	15件	0件	6件
2019年	2件	6件	0件	1件	1件	5件	0件	2件

★当館 HP 更新のお知らせ★

- [デモや集会への注意喚起 \(イスタンブール市長選再選挙\)](#) (5/7)